

別紙1以外の提案(提案道府県別)

※「政府関係機関の地方移転に係る対応方針(案)」中の別紙2を提案道府県別に並べ替えたもの。

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
北海道	農林水産研修所	研修所の移転(北見市もしくは北斗市)	主に中央省庁の職員を対象に、中央省庁職員が講師となって実施する研修であり、省庁の近郊以外の立地による効果・効率の向上は見込み難い。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国で様々な取組がなされる中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、農林水産省では現地実態を把握するため、全国の市町村において1か月間の農山漁村派遣研修を実施。
岩手県	(独)森林総合研究所	漆に関する研究分野の移転	漆を専門とする部門、研究者は無く、関係する研究者は他の分野を主な研究対象としているため、移転は困難。なお、平成22年度～24年度まで、岩手県等と連携して共同研究を実施した実績を踏まえ、研究協力の検討を提案したが、県としては、今回の提案はあくまで機関の移転や、研究者の移動を念頭に置いており、研究協力については、今後もこれまでと同様、必要に応じて実施していきたい旨意見が示された。
	森林技術総合研修所	本所及び林業機械化センター(群馬県沼田市)の移転	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
宮城県	環境調査研修所	研修所の全部移転	主として公務員を対象とする座学を中心とした研修機関。受講生・講師の利便性確保や研修内容の質の確保等が困難であるとともに、研修施設は既存施設を想定するが、宿泊施設は民間施設を想定しており、必要となる設備も周辺で確保が見込まれず、国費の増嵩を抑制しつつ機能の維持・向上が困難。なお、必要に応じ、県と連携して環境関係の人材育成を推進。
秋田県	(独)宇宙航空研究開発機構	相模原キャンパスのうち、ロケットエンジン部門の移転	対象機関の研究部門は大学の研究者が集まって基礎研究を幅広く実施。現在、秋田県にロケットエンジン部門の研究は特定の研究者はいるものの、秋田県には研究集積があるとはいえず、移転による機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しい。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	生物系特定産業技術研究支援センターのうち、水田生産システム研究部門の一部研究機能(水田農業に関するもの)の移転 中央農業総合研究センターのうち、水田輪作システム研究部門の一部研究機能(水田農業に関するもの)の移転	中央農研センターの提案については、全国共通の水田農業研究部門を大仙市に新設するものであるが、秋田県は冬場に積雪が多いことから、水田輪作の研究が限定され、汎用性の高い研究成果の創出が期待できない。また、水田農業の全国共通テーマは、中央農業総合研究センター、生物系特定産業技術研究支援センターのほか、作物研究所、農村工学研究所、農業環境技術研究所等他の農業関係の研究機関、更にはICTやロボットなど他分野の研究機関との連携が必要であり、秋田県内では、これらの連携が不十分となることから新設は困難。また、もう一方の提案対象である生研センターは、農業機械の検査業務を実施しており、民間ユーザーの利便性を大きく損なうことから、施設の移転は困難。なお、今後の研究協力の可能性について県と意見交換しながら具体的に検討。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
福島県	(独)放射線医学総合研究所	放射線医学総合研究所の機関全体の移転	対象機関は、既に千葉県において、千葉大学、千葉県がんセンターなど近隣の大学・医療機関と連携した研究を行っており、移転した場合、連携先との研究が断絶してしまう恐れがあり、研究機能の喪失が懸念される。また、全部移転を行うとなると、HIMAC(重粒子線がん治療装置で、サッカーコート大の加速器が地下に埋設)等の大型施設や研究棟を移転する必要が出てくる。その他、放射性物質を扱う施設設備を多数所有しているため、全てを移転する場合、実態上は福島に新設することとなるため、1千億円規模の経費がかかることが見込まれる。以上のことから、放医研の機能の向上・デメリット極小化の工夫が乏しく、費用の増大が顕著であるため全部移転は困難。なお、福島県には、福島市に整備が進められている「ふくしま国際医療科学センター」があり、その中の「先端臨床研究センター」には放医研の研究スペースが確保され、今後、活用することとしており、意見交換の中で、これを活用した研究連携の強化による福島県の研究能力の向上について、福島県側に検討を求めたところ、福島県としては、あくまで「ふくしま国際医療科学センター」から距離のある鏡石町への放医研の全部移転といった提案内容を変更することはないという回答(11/20)を得た。
	(独)医薬品医療機器総合機構	支所の設置(相談業務、審査業務、QMS適合性調査、GLP調査業務の移転)	相談業務等の経費は受益者(製薬企業等)の手数料で賄っており、現状ではニーズが少ない中、地方拠点の設置は、手数料の増額や、財政状況の悪化・組織運営の支障を来す恐れがある。また、医薬品等の審査等業務は各部門が連携して実施しており、一部業務の移転は極めて非効率となり、医薬品・医療機器の迅速な審査が目標とされている対象機関にとって、拠点の設置は困難。なお、必要に応じ、出張個別面談制度を活用する。
茨城県	(独)理化学研究所	光量子工学研究領域(和光)の移転	対象機関は、提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究の実績が加速器技術開発分野を除きほぼないことに加え、茨城県に理研和光ほどの多様な分野の研究が集積するとは言えず、移転による機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しい。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	(独)科学技術振興機構	機構の移転	対象機関は、政府全体の科学技術基本計画の実施の観点から国の戦略目標に基づく研究開発等の国家プロジェクト等を政府と一体となって支援するためのファンディング機関であり、移転により機能確保が困難となる。なお、茨城県の提案内容を踏まえ、つくばの研究機関の活性化に資する取組の在り方については、必要に応じて協議。
	(独)産業技術総合研究所	東京本部の移転	理事長とつくばの研究者との接触増加による研究現場の議論の活性化や、つくばの研究現場と産業界のつながり強化を図りたいとの提案だが、現在、対象機関においては、実質的に2本部体制(東京本部及びつくば本部)を構築し、組織の意思決定(理事会)や研究に関する企画、広報などはつくば本部で実施しており、理事長は半々の割合で東京本部とつくば本部に在席するとともに、殆どの理事はつくばに常駐している。一方、対象機関は、研究の世界を閉じた組織から民間等への「橋渡し」機能を充実させる方向へと改革を進めているところであり、東京本部の理事長の主たる役割は、民間企業等との関係構築・強化を通じた技術マーケティングであるところ、東京本部をつくばに移転すると、当該機能を低下させる。なお、必要に応じて、産総研の機能強化を引き続き検討する中で、つくばとの関係も考慮しつつ検討。
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術本部ロボット・機械システム部の移転	つくばにファンディング機能がないことや、ニーズ志向の研究者を増やし、研究成果の実用化を実現するためにつなぎ人材を増やしたいとの目的から、対象機関の移転を提案。さらに、対象機関にとっては、研究機関が集積するつくばに移転することで、目利き能力の向上に資するとの考え。他方、対象機関は、国の産業技術政策やエネルギー・環境政策に基づき、開発リスクの高いプロジェクトを政府と一体となって支援するためのファンディング機関。従って、特定の地域に存在することで当該地域の採択数が増えるわけではなく、産業集積の創出につながるものではない。また、目利き能力については、全国の研究機関・企業等とのネットワークにより知見を得ることで一層の向上が期待できるもの。加えて、一部移転すれば組織の一体性を損なうことによる業務の効率性が損なわれる。なお、茨城県の提案内容を踏まえ、つくばの研究機関の活性化に資する取組の在り方については、必要に応じて協議。	

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
栃木県	森林技術総合研修所	本所の移転	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
群馬県	森林技術総合研修所	本所の移転	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
	国土交通大学校	小平本校の移転	主として公務員を対象とする座学を中心とした研修機関。全国の中でなぜその県で実施するか説明が困難。受講生・講師の利便性確保等が困難であるとともに、宿泊施設については既存施設等の提案はなく、国費の増嵩を抑制しつつ機能の維持・向上を図ることが困難。なお、必要に応じ、県と連携して国土交通政策関係の人材育成を推進。
	(独)国立公文書館	保管機能の設置	国会及び政府において新たな国立公文書館建設に向けた議論が行われている中、現状では、現在検討中のもの及び既存施設以外に、さらに施設を整備する必要性が想定されない。
新潟県	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油開発技術本部センターの移転	対象機関のある千葉県幕張地域には、石油・天然ガス、メタンハイドレート等に関する研究の集積があること、資源外交の観点から成田空港や各国大使館に近い立地が望ましいことなど、現在地以外の場所に移転するとその機能確保が困難となる。なお、今後の研究協力のあり方を必要に応じて検討。
	(独)工業所有権情報・研修館	知財人材部及び知財活用センターが行う業務の移転	対象機関は特許庁職員やサーチャー向けの研修機関であるため、移転による地域経済への効果は見込めず、また、高度な特許情報の検索端末が必要なため、運営の効率性及び機能維持の観点から移転は困難。新潟県が移転を提案している中小企業向け研修も年間数回程度実施しているが、独立行政法人の事務・事業見直しの中で、民間でできる研修は縮小することが求められており、今後は全国一律で利用できるデジタル教材の提供や、eラーニングへと転換していく方針。なお、地方における対面型研修のニーズに対しては、経済産業局特許室等が実施する中小企業向けセミナー等を通じた人材育成への協力のあり方を検討。
富山県	消防大学校	消防研究センター火災災害調査部の移転	火災災害調査部は、センター内技術研究部、消防大学校及び本省消防庁と一体的に業務を行っており、政府の危機管理業務において重要な役割を担っている。また、設備・機器の整備などが必要であり、国費の増嵩を抑制しつつ機能の維持・確保を図ることが困難。なお、富山県の提案の趣旨を踏まえ、消防研究センターと富山県との共同研究の実施、消防研究センターの調査技術会議の富山県での開催について具体的に検討。
	国立医薬品食品衛生研究所	薬品部の移転	平成28年度の川崎市への全面移転に向けて、建築工事中。薬品部は、他部局と一体的な研究を行っており、部分移転による機能の維持は困難。
石川県	農林水産研修所	本所の移転(研修内容の追加・変更による研修の機能強化含む)	主に中央省庁の職員を対象に、中央省庁職員が講師となって実施する研修であり、省庁の近郊以外の立地による効果・効率の向上は見込み難い。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国で様々な取組がなされる中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、農林水産省では現地実態を把握するため、全国の市町村において1か月間の農山漁村派遣研修を実施。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
山梨県	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	機構の移転	対象機関は、国の産業技術政策やエネルギー・環境政策に基づき、全国を対象とし、開発リスクの高いプロジェクトを政府と一体となって支援するためのファンディング機関であるため、関係省庁の近接地からの移転による機能確保が困難。また、全国の中で「なぜそこに」の説明も困難であり、ファンディング機関の特性上、移転先での大学・企業等との連携による効果も見込めない。なお、県内にはこれまでも対象機関の実施するプロジェクトに参画している大学もあり、当該大学を核とした産学官連携体制によるクリーンエネルギー分野での研究等があり、プロジェクトの実施状況を踏まえつつ今後の協力のあり方は必要に応じて検討。
長野県	(独)産業技術総合研究所	ナノチューブ実用化研究センターの長野市への移転(ナノチューブ技術に関する信州大と連携した研究環境の整備)	対象機関はつくばの研究機関であり、当該分野(単層カーボンナノチューブ)で世界最先端の研究成果を出していること、今後実用化が見込まれるため当該分野における民間企業との共同研究を加速する必要があることに加え、技術の方式が異なることから移転先での連携効果も見込みがたい。なお、今後の研究協力のあり方については必要に応じて検討。
	(独)国際協力機構	駒ヶ根市にある青年海外協力隊訓練所への協力隊事務局の一部(国内グループ)移転(併設)	緊急時における外務本省や派遣国の在京大使館との緊密迅速な連携の必要性に加え、青年海外協力隊員の募集・面接や、帰国後の就職あっせん業務等について、機能の維持が見込み難い。国際交流山岳観光都市に向けた駒ヶ根市が進める「大使村構想」との相乗効果を期待しての提案であるが、「大使村構想」に対しては、国際交流施策の中で支援を検討。
	森林技術総合研修所	本所を塩尻市へ移転(長野県林業総合センターと同一敷地に設置)	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増高の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
岐阜県	(独)国際交流基金	日本語国際センターの移転	海外で日本語を教える日本語教師の研修を任務としている国際交流基金日本語国際センターにおける適任となる優秀な日本語教育の講師の確保については、提案された地域においては難しいこと、また、現行同様の研修宿泊施設の確保についての提案もない。フィールドとしての地元の活用については検討。
	国立保健医療科学院	科学院の全部移転	首都圏の大学等機関に依存している外部講師の確保が困難となり、また、研修生の利便性も低下。
	(独)日本スポーツ振興センター	国立スポーツ科学センターの高地トレーニングエリア支所の新設	国立スポーツ科学センターと全国各地のスポーツ施設やスポーツ医・科学センター等が連携して、我が国の国際競技力の向上の効率的な環境整備を進めている中、受入体制や研究集積が十分でない地域での支所の新設については、組織の肥大化を抑制した形で、機能の維持向上を図ることが見込めない。国立スポーツ科学センターと岐阜県の関係機関の連携については、2020年以降を見据えたスポーツ医科学振興方策の中で、必要に応じ検討。
静岡県 (1/2)	(独)理化学研究所	量子工学研究領域の移転	対象機関は、提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究の実績がほぼないことに加え、静岡県に理研和光ほどの多様な分野の研究が集積するとは言えず、移転による機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しい。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じて検討。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
静岡県 (2/2)	(独)海洋研究開発機構	海洋掘削科学研究開発センター、地球深部探査センター、海底資源研究開発センターの移転	対象機関は、研究船の運用、観測、予測研究等を一体的に運用推進しているため一部機能を切り離した場合、当該機関の機能の確保が困難である。また、これらの研究活動を支えるためには、提案を受けているセンター固有の設備、人員に加え、共同実験施設や管理部門の人員も移転させる必要があり、移転等に伴う費用の捻出や研究遅延への懸念がある。また、静岡県については、「ちきゅう」が清水港に停泊している実績はあるが、これは清水港が岸壁使用料の減免を受けることができる港の一つであることから機材積み込み港として使用しているものであり、周辺機関との共同研究実績はなく、関連の研究集積も乏しいことから移転による機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しい。なお、現状では効果のある連携については不明確であるものの、将来的な連携の可能性については、必要に応じ静岡県と対象機関の間で検討。
	消防大学校	消防大学校の移転又は実践的訓練機能等の移転	地域において研修に必要な施設の用意がなく、国費の増嵩を抑制しつつ、機能の維持・確保を図ることが困難。なお、緊急消防援助隊と全国自治体との合同訓練等の機会を活用して、陸上自衛隊と一体として実践的訓練を行うなど、今後地域との連携を具体的に検討。
愛知県	(独)宇宙航空研究開発機構	航空技術部門の①構造・複合材技術研究ユニット、②飛行技術研究ユニット、③事業推進部航空産業協力課の移転	対象機関は、飛行シミュレータと実験用航空機を一体運用してデータ検証を行っているところ、実験用プロペラ航空機による飛行試験を実施するためには自衛隊機や民間機の航行の支障とならない海上空域が必要となるが、愛知県内では適切な空域を確保できる見通しが無い。なお、名古屋大学には航空に関連する教育研究部局があることを考慮し、将来的な教育・人材育成の連携可能性を模索することについては、引き続き愛知県と対象機関の間で検討。さらに、将来的には、現在、愛知県に整備されている実験用ジェット航空機を活用した研究の拡充に係る連携可能性についても検討。
	(独)理化学研究所	量子工学研究領域、産業連携本部、ライフサイエンス技術基盤研究センターについて、愛知県の産業界等と連携した研究開発を行うことに資する機能の一部を移転	愛知県側の提案内容の具体性が乏しく、移転先で連携する機関、具体的な研究内容等が不明確であり、移転による機能の向上が見込めない一方、デメリット極小化の工夫が乏しい。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	(独)工業所有権情報・研修館	知的財産に係る人材育成機能の移転	対象機関は特許庁職員やサーチャー向けの研修機関であるため、移転による地域経済への効果は見込めず、また、高度な特許情報の検索端末が必要のため、運営の効率性及び機能維持の観点から移転は困難。なお、経済産業局特許室等が実施する中小企業向けセミナー等を通じた人材育成への協力のあり方を検討。
三重県	(独)水産総合研究センター	開発調査センターの移転	三重県は、主に沿岸・養殖漁業への寄与を期待しているが、対象機関は遠洋・沖合漁業を中心に全国各地で研究開発を実施するものであり、希望している機能と、対象機関の業務の間で齟齬がある。なお、増養殖に関する研究については、三重県にある水研センター増養殖研究所による協力等を推進。
	森林技術総合研修所	本所の移転	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
	環境調査研修所	研修所の全部移転	主として公務員を対象とする座学を中心とした研修機関。受講生・講師の利便性確保や研修内容の質の確保等が困難であるとともに、研修施設は既存施設を想定するが、宿泊施設は民間施設を想定。必要となる設備も周辺で確保が見込まれず、国費の増嵩を抑制しつつ機能の維持・向上が困難。なお、必要に応じ、県と連携して環境関係の人材育成を推進。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
京都府	(独)放射線医学総合研究所	放射線科学領域における基盤技術開発機能の移転	対象機関は、提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究の実績がほぼなく、京都府に当該機関と連携する研究集積、研究成果の蓄積があるとも言えない。加えて、対象機関は、既に千葉県において、千葉大学、千葉県がんセンターなど近隣の大学・医療機関と連携した研究を行っており、移転した場合、連携先との研究が断絶してしまう恐れがあり、研究機能の喪失が懸念される。 京都府の提案は、日本原子力研究開発機構の関西光科学研究所(木津地区)が対象機関と平成28年度に統合することを契機として、がん治療装置の小型化の実現等をけいはんな学研都市で推進するという内容であるが、統合後の関西光科学研究所のあり方を統合前に具体的に検討することが現時点で困難であることに加え、HIMACをはじめとした大型施設や関連する研究棟を移転する場合、膨大な経費がかかるが見込まれる。以上のことから、放医研の機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しく、費用の増大が顕著であるため移転は困難。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
大阪府	(独)医薬品医療機器総合機構	再生医療分野の審査機能の関西支部への権限移譲	再生医療については、先端的かつ新たな分野であるため、他の審査部門等と連携しながら審査の質の向上に努めることが必要であり、機能の分散は困難。加えて、当分野の分割は組織運営にとって極めて非効率となり、医薬品・医療機器の迅速な審査が目標とされている対象機関にとって実施は困難。関西支部の相談機能を有効に活用しつつ、今後も、連絡調整を実施。
兵庫県 (1/2)	(独)物質・材料研究機構	ナノスケール材料部門等Spring-8を利用する研究部門の移転 (ナノスケール材料領域、環境・エネルギー・資源材料領域(高性能発電・蓄電用材料の研究開発等)、先端的共同技術領域(新物質設計シミュレーション手法の研究開発等))	対象機関は、つくばの研究機関であり、つくばにおける研究機関・大学の集積を活かした「TIA(つくばイノベーションアリーナ)」や筑波大学との連携等、すでに近隣の研究機関・大学との強固な連携がすすんでおり、移転した場合、これらの連携への支障が懸念される。また、電子顕微鏡などの評価解析装置、成分分析や加工装置等の日常的な実験活動に必要な装置群の多くを共有しており、移転するとこれらの研究装置を利用する利便性が失われることも懸念される。 兵庫県からは、地域における大学や企業等のニーズ把握やそれに基づく対象機関との具体的な研究協力の可能性については言及がない。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	(独)防災科学技術研究所	社会防災システム研究領域の移転	対象機関はつくばの研究機関。兵庫県側が提案している社会防災システム研究領域は、地震・火山災害、気象災害、土砂災害など多岐にわたる災害を対象としており、地震動予測地図等の研究開発をはじめ、観測・予測研究領域との密接な連携を図ることが重要な領域であり、移転した場合、このような連携に支障が生じ、研究所全体の研究能力の確保・向上に懸念がある。また、対象機関は、地震調査研究推進本部、内閣府などの府省庁、筑波研究学園都市または首都圏近郊にある研究機関と密接な連携を図りながら研究を推進しており、兵庫県にハザード評価を実施している研究機関がないことも加味すると、移転に伴う研究能力の確保・向上に懸念がある。 加えて、社会防災システム研究領域には対象機関全体のアウトリーチ活動や研究所全体の成果普及等の対外活動を行う部署もあり、兵庫県側の提案には人員配置や業務分担に対する具体的な提案がないため、研究所全体の運営の効率化の点からも懸念がある。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	(独)海洋研究開発機構	地震津波海域観測研究開発センター、海底資源研究開発センター、地球内部物質循環研究分野、海洋掘削科学研究開発センターにおける「海底火山の観測・研究」に関連する機能	対象機関は、研究船の運用、観測、予測研究等を一体的に運用推進しているため一部機能を切り離した場合、当該機関の機能の確保が困難である。また、これらの研究活動を支えるためには、提案を受けているセンター固有の設備、人員に加え、共同実験施設や管理部門の人員も移転させる必要があり、移転等に伴う費用の捻出や、移転等に伴う研究遅延への懸念がある。 また、兵庫県の提案する海底火山研究は、国の政策として高い優先度に位置づけられている分野ではなく、兵庫県側から説明のあった神戸大の海洋底探査センターにはまだ他機関の集積の実績はなく機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しい。 したがって、現状では効果のある連携については不明確であるものの、将来的な連携の可能性については、必要に応じ兵庫県と対象機関の間で検討。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
兵庫県 (2/2)	農林水産研修所	研修所の移転	主に中央省庁の職員を対象に、中央省庁職員が講師となって実施する研修であり、省庁の近郊以外の立地による効果・効率の向上は見込み難い。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国で様々な取組がなされる中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、農林水産省では現地実態を把握するため、全国の市町村において1か月間の農山漁村派遣研修を実施。
	環境調査研修所	研修所の全部移転	主として公務員を対象とする座学を中心とした研修機関。受講生・講師の利便性確保や研修内容の質の確保等が困難であるとともに、研修施設は既存施設を想定するが修復等が必要であり、宿泊施設は新設又は遠距離にある廃止予定の職員住宅を想定。必要となる設備も周辺で確保が見込まれず、国費の増嵩を抑制しつつ機能の維持・向上が困難。なお、必要に応じ、県と連携して環境関係の人材育成を推進。
奈良県	(独)産業技術総合研究所	生命工学領域(臨海副都心センター)の移転	提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究実績がほぼなく、創業研究を支える十分な人材確保の見込みもないことから、移転すると機能確保が困難。また、移転先での大学・企業との連携効果もほぼ見込めない。なお、今後の研究協力のあり方を必要に応じて検討。
鳥取県	(独)統計センター	統計編成部「統計編成主幹」の移転 (マンパワーによる集計機能や自由回答の集計機能を担う統計編成部統計編成主幹の移転)	全国の中でなぜ鳥取県かが不明確。また、国にとってのメリットや地域の発展への寄与が不明確。さらに、対象機関は総務省統計局と一体となって業務を担っており、緊密な連携が必要であることから、提案地域への移転による機能の確保・向上が困難。
島根県	自治大学校	人材育成の機能(特に中山間地域の自治組織にかかる研修機能)の移転	現在、中山間地域の自治組織にかかる研修は実施しておらず、自治体から自治組織にかかる研修実施の要望も受けていない。
	森林技術総合研修所	本所の移転	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
岡山県	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	国立健康・栄養研究所の移転	対象機関は多くの研究機関・医療機関の協力の下、長年にわたり疫学調査等を継続して行っており、移転するとその機能確保が困難。現在、岡山県には全国レベルの栄養健康に係る研究が集積しているとは言えず、また、研究についての交流実績がなく連携効果が見込み難い。なお、今後の研究協力については必要に応じて検討。
広島県	(独)国際協力機構	研究部門の移転	核軍縮・紛争解決及び紛争後の復興分野での国際貢献に寄与するため、平和に関する研究集積を図ることを目的とする提案。提案対象の研究組織は、外務省・国際協力機構が政府開発援助を実施するに当たっての調査・研究等を行うためのものであり、提案のニーズに合致する独立した学術的研究組織ではない。県からの要望に応じ、国際平和拠点としての対外発信・共同研究等については、広島県に所在するJICA中国等との連携の下、国際協力施策の中で支援を検討。
	自治大学校	大学校の移転又は平和に関するカリキュラムの一部実施	大学校の移転については、現在の研修と同様の内容を実施できるだけの講師の確保が見込み難い。また、国費の増嵩の抑制を図る受入体制の具体的な検討がない。平和に関する研修については実施しておらず、自治体からの研修実施の要望も受けていない。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
徳島県	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	食品総合研究所の食品機能研究領域、食品工学研究領域の全部移転	対象機関はつくばに所在する我が国唯一の食品を専門とする研究機関であり、近隣の研究所、首都圏の大学、多数の食品企業と連携しているが、移転によりこれらのつながりが失われる。一方で、徳島県においては、来年度、徳島大学に生物資源産業学部が創設されるとの事情はあるものの、現時点では食品関連分野の研究集積は十分でなく、移転によるデメリットを上回るメリットが期待できない。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	情報通信政策研究所	研究所の全部移転	対象機関は、研究については政策研究を本省と連携して行う機関であり、提案の業務は対象としていない。研修については、中央省庁の職員を対象に、中央省庁職員が講師となって実施しており、受講生・講師の利便性確保や研修内容の質の確保等が困難。
	農林水産研修所	本所の全部移転	主に中央省庁の職員を対象に、中央省庁職員が講師となって実施する研修であり、省庁の近郊以外の立地による効果・効率の向上は見込み難い。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国で様々な取組がなされる中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、農林水産省では現地実態を把握するため、全国の市町村において1か月間の農山漁村派遣研修を実施。
	森林技術総合研修所	研修所の全部移転	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。
香川県	環境調査研修所	研修所の全部移転	主として公務員を対象とする座学を中心とした研修機関。受講生・講師の利便性確保や研修内容の質の確保等が困難であるとともに、研修施設は既存施設を想定するが、宿泊施設は民間施設を想定。必要となる設備も周辺で確保が見込まれず、国費の増嵩を抑制しつつ機能の維持・向上の説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して環境関係の人材育成を推進。
長崎県	(独)海上技術安全研究所	流体設計系、構造基盤技術系、海洋開発系、洋上再生エネルギー開発系、水中工学系の移転	県は実証フィールドを活用した洋上風力・潮流発電一般の研究拠点を求めているが、対象機関がレギュラトリーサイエンスを行う機関であることを踏まえたものとして、具体的に検討するだけの熟度に達した研究プロジェクトなど受入体制の提案がなされていない。なお、対象機関はこれまでも洋上風力発電施設の安全基準の基礎データの収集などの協力を行っており、現状では効果のある連携については不明確であるものの、将来的な連携の可能性については、必要に応じ長崎県と対象機関の間で検討。
熊本県	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	次世代型施設園芸の研究拠点(地方拠点)の新設(生物系特定産業技術研究支援センター及びつくば野菜研究拠点(施設野菜生産技術に関わる研究開発部門)の移転)	次世代施設園芸研究を強化するとの提案だが、九州では、現在も九州沖縄農業研究センターの筑後・久留米拠点(福岡県)で施設園芸の研究を実施しており、同一分野での新たな拠点を同じ九州の熊本県に設置することは困難。また、生研センターは、農業機械の検査業務を実施しており、民間ユーザーの利便性を大きく損なうことから、施設の移転は困難。なお、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
大分県 (1/2)	(独)農業環境技術研究所	生態系計測研究領域、農業環境インベントリーセンターの移転	対象機関はつくばの研究機関であり、来年度には同じつくばに所在する農研機構と統合し、連携による相乗効果の創出を目指すこととなっているが、移転によりこのような効果が期待できないこととなる。また、対象機関では基礎的研究を行っており、当該地域への移転による連携効果は期待できない。なお、県からの技術相談について対応するとともに、今後の研究協力の可能性について必要に応じ検討。
	森林技術総合研修所	西日本の研修者を対象にした拠点の設置	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点や近隣での多様な見学場所の確保の難しさ等から困難。研修の部分実施についても国費の増嵩の抑制や、全国の中でなぜそこで実施するのかの説明が困難。なお、必要に応じ、県と連携して林業関係の人材育成を推進。

別紙1以外の提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	(別紙1)に掲載されなかった理由
大分県 (2/2)	陸上自衛隊輸送学校	輸送学校の全部移転	提案機関においては、首都圏の国際空港や国際港、民間物流企業等とも連携しつつ部隊等の輸送任務の教育訓練を行うとともに、緊急災害時には防衛省本省における全国を対象とした指揮系統の下、輸送業務を迅速に行う必要があることから、移転するとこうした機能の維持が困難。
宮崎県	(独)医薬品医療機器総合機構	地方拠点の設置	相談業務等の経費は受益者(製薬企業等)の手数料で賄っており、現状ではニーズが少ない中、地方拠点の設置は、手数料の増額や、財政状況の悪化・組織運営の支障を来す恐れがある。また、医薬品等の審査等業務は各部門が連携して実施しており、一部業務の移転は極めて非効率となり、医薬品・医療機器の迅速な審査が目標とされている対象機関にとって、拠点の設置は困難。なお、必要に応じ、出張個別面談制度を活用する。
沖縄県	(独)海洋研究開発機構	海底資源研究開発センターの地方拠点の設置	対象機関は、研究船の運用、観測、予測研究等を一体的に運用推進しているため一部機能を切り離した場合、当該機関の機能の確保が困難である。また、これらの研究活動を支えるためには、提案を受けているセンター固有の設備、人員に加え、共同実験施設や管理部門の人員も移転させる必要があり、移転に伴う費用の捻出や研究遅延への懸念がある。また、沖縄県に立地する研究機関や関連企業との機関間連携の実績はなく、移転した場合の具体的な研究内容、連携先が不明であり、機能の向上が見込めない一方デメリット極小化の工夫が乏しい。なお、将来的な連携の可能性については必要に応じ検討。
	(独)産業技術総合研究所	創薬基盤研究部門の地方拠点	提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究実績がほぼなく、創薬研究を支える十分な人材確保の見込みもないことから、移転すると機能確保が困難。また、移転先での大学・企業との連携効果もほぼ見込めない。なお、今後の研究協力のあり方を必要に応じて検討。
	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	「白嶺」の地方拠点の設置	対象機関は、海洋鉱物資源の探査事業や開発技術の実証事業を行う実施機関であり、移転先での大学・企業等との連携効果も見込めないことに加え、現段階で新設、拡充の方向性が出されておらず費用の増大が顕著。なお、今後の協力のあり方を必要に応じて検討。
	国立感染症研究所	感染症対策を講じる部門の地方拠点の設置	対象機関は、国の感染症対策において危機管理対応等を行っており、組織の分割によりこの能力に支障を来すため、拠点設置は困難。また、同機関は、産業振興に資する機関ではなく、移転の効果が見込めない。なお、現地の感染症対策は地方自治体の事務であり、職員の訓練等の支援については、国立研究所で実施可能。
	(独)製品評価技術基盤機構	バイオテクノロジー部門生物資源の収集保存、機能性評価部分の移転	対象機関の移転によりバイオ産業の振興をしたいとの提案であるが、提案県では生物資源の評価が十分に行われておらず、適切な評価システムも未構築であるため、移転による対象機関の機能確保・向上が見込めない。なお、県が有する生物資源の活用に向けた協力のあり方を必要に応じて検討。

(注)道府県等と関係府省庁等との意見交換の対象となったもののうち、別紙1以外の提案として整理されたものである。